



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社KYORITSU (共立印刷株式会社分) 上場取引所 東
 コード番号 7795 URL <https://www.kyoritsu-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 景山 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 田坂 優英 (TEL) 03-5248-5550
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	18,935	9.8	600	△7.3	553	△1.8	325	△2.8
2022年3月期第2四半期	17,247	10.6	647	—	563	—	334	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 309百万円(△19.5%) 2022年3月期第2四半期 383百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	7.28	7.25
2022年3月期第2四半期	7.35	7.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	41,922	15,959	38.0
2022年3月期	43,003	16,042	37.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 15,918百万円 2022年3月期 15,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2023年3月期	—	3.50			
2023年3月期(予想)			—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

3. 当社は、2022年9月1日公表の「当社の親会社となる「株式会社KYORITSU」の上場承認に関するお知らせ」のとおり、株式会社KYORITSUの完全子会社となり、2022年9月29日をもって上場を廃止していることから、配当予想及び業績予想は行っておりません。当社の完全親会社である株式会社KYORITSUの2023年3月期の配当予想につきましては、2022年10月3日に公表いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社業績予想等に関するお知らせ」のとおり、2023年3月31日時点の株式会社KYORITSUの株主名簿に記載または記録された株主の方に対して1株当たり2.5円の期末配当を予定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	49,020,000株	2022年3月期	49,020,000株
2023年3月期2Q	5,481,550株	2022年3月期	3,481,550株
2023年3月期2Q	44,621,436株	2022年3月期2Q	45,489,164株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年9月1日公表の「当社の親会社となる「株式会社KYORITSU」の上場承認に関するお知らせ」のとおり、株式会社KYORITSUの完全子会社となり、2022年9月29日をもって上場を廃止していることから、業績予想は行っておりません。

当社の完全親会社である株式会社KYORITSUの2023年3月期の連結業績予想につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(収益認識関係)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発したエネルギー価格の高騰や急速に進む円安などにより電力燃料費、諸資材が値上がり傾向にあり、先行き不透明な情勢が続いております。

こうした環境のなか、当社グループを取り巻く環境は、電気やガスといったエネルギー費用や原材料、資材の高騰により製造コストの増加が収益を押し下げる要因となっております。

このような状況下にあつて当社グループは、価値観の多様化や世界的なESGへの関心に応えるために本年10月1日から持株会社体制に移行して、多角化経営や成長事業への積極投資に取り組んで参ります。

事業内容は、祖業の印刷事業に加えて、マーケティング情報を活用したBPO事業、電子コミック関連のデジタル事業、生分解性プラスチックの製造などを行う環境事業に分類し、積極的な事業展開に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期と比べ16億8千8百万円(9.8%)増収の189億3千5百万円、営業利益は4千7百万円(7.3%)減益の6億円、経常利益は9百万円(1.8%)減益の5億5千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円(2.8%)減益の3億2千5百万円になりました。

(売上高)

売上高は前年同四半期と比べ16億8千8百万円(9.8%)増収の189億3千5百万円になりました。

印刷事業につきましては、折込チラシや製品カタログなどの受注が緩やかに増加したことなどにより、前年同四半期と比べ10億6千6百万円(7.5%)増収の153億5千4百万円になりました。

BPO事業につきましては、購買履歴を活用したダイレクトメールやPOP類の一括受注が堅調に推移したことなどにより、前年同四半期と比べ8千6百万円(4.4%)増収の20億4千9百万円になりました。

デジタル事業、環境事業につきましては、デジタル制作の受注や生分解性プラスチックの受注量が増加したことなどにより、前年同四半期と比べ5億3千5百万円(53.8%)増収の15億3千1百万円になりました。

(営業利益)

営業利益は4千7百万円(7.3%)減益の6億円になりました。これは、前期の新型コロナウイルス感染による売上高減少から緩やかな回復基調による売上高増加はありましたものの、電力燃料費や原材料費の高騰による製造コストの上昇が影響したことなどによります。

(経常利益)

経常利益は9百万円(1.8%)減益の5億5千3百万円になりました。これは、営業利益が減少したことなどによります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円(2.8%)減益の3億2千5百万円になりました。これは、経常利益が減少したことなどによります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、226億8千1百万円となりました。これは、棚卸資産が増加したものの、売掛金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、192億4千万円となりました。これは、リース資産やのれんが償却により減少したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、419億2千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、148億5千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や電子記録債務が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1.3%減少し、111億8百万円となりました。これは、長期借入金が増加したものの、リース債務が減少したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、259億6千2百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、159億5千9百万円となりました。これは、自己株式を取得したことと利益剰余金の増加などによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年9月1日公表の「当社の親会社となる「株式会社KYORITSU」の上場承認に関するお知らせ」のとおり、株式会社KYORITSUの完全子会社となり、2022年9月29日をもって上場を廃止していることから、業績予想を記載しておりません。

当社の完全親会社である株式会社KYORITSUにつきましては、2022年10月1日付けで持株会社体制へ移行するなかで、事業の多角化や成長事業への集中投資に取り組むことを明確に打ち出し、グループ全体の収益性を高めてまいります。

その様ななかで、株式会社KYORITSUの今後の見通しにつきましては、印刷事業や環境事業において電力燃料費や原材料高の高騰による製造コストの増加基調が続くものの、BPO事業やデジタル事業などエネルギー費の影響が少ない事業で収益性を高めることに努め、多角化経営の効果を発揮できるように努めてまいります。

株式会社KYORITSUの2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高385億円、営業利益17億円、経常利益15億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,943,119	12,769,286
受取手形	1,333,175	1,276,036
売掛金	6,349,639	6,057,206
電子記録債権	1,185,920	942,417
棚卸資産	1,241,124	1,371,951
その他	339,553	281,886
貸倒引当金	△18,183	△16,901
流動資産合計	23,374,350	22,681,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,725,520	5,678,572
土地	7,329,475	7,371,411
リース資産（純額）	2,396,762	2,119,474
その他（純額）	1,387,743	1,342,393
有形固定資産合計	16,839,501	16,511,852
無形固定資産		
のれん	541,406	473,068
その他	216,011	247,636
無形固定資産合計	757,418	720,704
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	17,807	18,218
その他	2,035,012	2,009,951
貸倒引当金	△20,425	△20,418
投資その他の資産合計	2,032,394	2,007,752
固定資産合計	19,629,313	19,240,308
繰延資産		
創立費	298	266
繰延資産合計	298	266
資産合計	43,003,962	41,922,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,359,292	3,905,080
電子記録債務	4,210,577	4,020,398
1年内返済予定の長期借入金	4,591,236	4,712,926
リース債務	808,513	749,596
未払法人税等	239,900	121,074
賞与引当金	212,564	208,325
その他	1,279,965	1,136,259
流動負債合計	15,702,049	14,853,662
固定負債		
長期借入金	8,260,850	8,382,810
リース債務	2,095,675	1,790,466
退職給付に係る負債	848,042	877,090
資産除去債務	35,200	35,521
その他	20,125	23,034
固定負債合計	11,259,894	11,108,922
負債合計	26,961,944	25,962,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,374,740	3,374,740
資本剰余金	3,368,870	3,368,870
利益剰余金	9,327,955	9,561,937
自己株式	△700,023	△998,230
株主資本合計	15,371,541	15,307,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	604,348	585,200
退職給付に係る調整累計額	23,583	25,908
その他の包括利益累計額合計	627,931	611,108
新株予約権	41,011	39,130
非支配株主持分	1,532	2,318
純資産合計	16,042,017	15,959,873
負債純資産合計	43,003,962	41,922,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	17,247,302	18,935,673
売上原価	15,084,463	16,809,014
売上総利益	2,162,839	2,126,659
販売費及び一般管理費	1,515,418	1,526,372
営業利益	647,420	600,286
営業外収益		
受取配当金	17,178	22,978
保険解約返戻金	-	8,000
産業立地交付金	-	9,377
その他	4,753	5,203
営業外収益合計	21,932	45,559
営業外費用		
支払利息	103,129	88,204
その他	2,601	3,929
営業外費用合計	105,731	92,134
経常利益	563,621	553,711
特別利益		
固定資産売却益	100	1,970
新株予約権戻入益	58	1,881
特別利益合計	158	3,851
特別損失		
固定資産除却損	14,498	12,263
投資有価証券評価損	-	8,083
その他	2,732	1,419
特別損失合計	17,231	21,765
税金等調整前四半期純利益	546,548	535,798
法人税等	212,203	209,953
四半期純利益	334,345	325,844
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	785
親会社株主に帰属する四半期純利益	334,345	325,059

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	334,345	325,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,646	△19,148
退職給付に係る調整額	1,917	2,325
その他の包括利益合計	49,564	△16,822
四半期包括利益	383,909	309,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,909	308,236
非支配株主に係る四半期包括利益	-	785

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		対前年同四半期	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
売上高	千円	%	千円	%	千円	%
印刷事業	14,288,279	82.8	15,354,640	81.1	1,066,360	7.5
BPO事業	1,962,954	11.4	2,049,366	10.8	86,412	4.4
デジタル事業・環境事業	996,067	5.8	1,531,666	8.1	535,598	53.8
顧客との契約から生じる収益	17,247,302	100	18,935,673	100	1,688,371	9.8
外部顧客への売上高	17,247,302	100	18,935,673	100	1,688,371	9.8

※ 2022年10月1日の株式交換による持株会社化に伴い、これまでの単一印刷事業から「印刷事業」「BPO事業」「デジタル事業・環境事業」に区分する予定であるため、当第2四半期連結累計期間より新しい区分に基づき作成しております。なお、前第2四半期連結累計期間の情報も変更後の区分に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

(株式交換による持株会社体制への移行)

当社は、2022年6月29日に開催された当社定時株主総会および同日開催された株式会社KYORITSU（以下、「KYORITSU」という。）の臨時株主総会において承認された、KYORITSUを株式交換完全親会社、当社を完全交換子会社とする株式交換契約の効力が2022年10月1日に発生したことにより、同日付で持株会社体制に移行いたしました。

本株式交換の実施により共立印刷株式は2022年9月29日に上場廃止となり、KYORITSU株式は2022年10月1日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。

1. 本株式交換の方式

KYORITSUを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、KYORITSUについては、2022年6月29日に開催の臨時株主総会の決議により、当社については、2022年6月29日に開催の定時株主総会の決議により、それぞれ本株式交換契約の承認を受けております。

2. 本株式交換に係る割当ての内容

	株式会社KYORITSU (株式交換完全親会社)	共立印刷株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1
本株式交換により交付する新株式数	普通株式：46,156,400株	

3. 会計処理の概要

本株式交換に伴い、のれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、連結財務諸表に与える影響については軽微であります。